

東 御 市 長 花 岡 利 夫 様

東御市監査委員 北 澤 昌 雄
東御市監査委員 塩 川 壽 友
東御市監査委員 高 木 真由美

令和 6 年度東御市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び第 3 項の規定により、令和 6 年度東御市公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

記

1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度東御市水道事業会計決算
- (2) 令和 6 年度東御市下水道事業会計決算
- (3) 令和 6 年度東御市病院事業会計決算

2 審査の期日

令和 7 年 4 月 15 日及び令和 7 年 7 月 10 日から 8 月 21 日までの間

3 審査の概要

この審査に当たっては、提出された決算書及び決算附属書類（補足説明資料含む）が、諸法令、基準に準拠し、かつ予算計画に沿って事業が実施され、各公営企業の経営成績並びに総合収支、財政状態が適正に表示されているか、決算計数に誤りがないか等を重点に審査した。

審査にあたり、貯蔵品棚卸監査及び例月出納検査並びに定期監査の結果を踏まえて、会計帳票・証拠書類との照合、現物の実査や検証等を実施した。

また、各事業の経営内容を的確に把握するため、計数の分析を行い、経済性・合理性の状況、施設利用の効率性及び公共性の確保等についても考察した。

4 審査の結果及び意見

提出された関係書類は、所定の基準に準拠して作成・処理されており、その計数は正確であり、経営成績並びに総合収支、財政状況が適切に表示されていると認めた。

その他、事業会計ごとの審査内容、意見は後述したとおりである。今後一層の改善努力を求める。（千円未満の端数処理を行っているため、差引等の数値が一致しない場合がある）

(1) 水道事業会計

水道事業会計は、独立採算制の趣旨に沿って予算編成がされ、設備の維持修繕等の経費節減に努められたが、令和6年度純利益 128,510 千円であり、前年度純利益 144,153 千円と比べて 15,643 千円減少した。

水道事業については、東御市水道事業経営戦略の基本方針である「安全で安心な水の確保」を着実に推進するとともに、市民のライフラインである水道事業サービスのさらなる充実と、将来にわたり安定的な供給を図るため、経営基盤の強化と財政運営の向上及び計画的な施設更新に引き続き努められたい。

(2) 下水道事業会計

下水道事業会計は、独立採算制の趣旨に沿って予算編成がされ、設備の維持修繕等の経費節減に努められたが、令和6年度純利益 141,109 千円となり、前年度純利益 157,196 千円と比べて 16,087 千円減少した。

下水道事業については、東御市下水道事業経営戦略の基本方針である「事業経営の健全化及び適切な維持管理と計画的整備」を着実に推進するとともに、施設の統廃合計画の推進、長寿命化対策、経営基盤の強化及び財政運営の向上に引き続き努められたい。

(3) 病院事業会計

令和6年度の病院事業会計は、病床稼働率が 74.7%と前年度の 73.8%に比べ 0.9 ポイント上昇した。1 日平均入院患者数は 44.8 人で前年度の 44.3 人に比べ 0.5 人増加し、1 日平均外来患者数は 319.2 人で前年度の 331.4 人に比べ 12.2 人の減少となった。

病床稼働率や 1 日平均入院患者数は増加しているものの、経常収支比率は 94.9%と前年度の 99.3%から 4.4 ポイント低下し、昨年に続き 100%を下回る結果となった。

病院事業については、経営強化プランに掲げる「健康と暮らしを守り・支え、未来を拓くコミュニティホスピタル」の実現を目指し、病院・診療所・助産所の各基本理念を着実に推進するとともに、市民からの多種多様な医療ニーズに応えるため、経営改善に向けた取り組みによる経営の安定化、経営基盤の強化及び財政運営の向上に努め、今後も健全な病院経営に取り組まれたい。

水道事業会計

1 経営の状況

(1) 給水業務の状況

ア 年度末給水人口は 26,519 人（前年度 26,738 人）で、前年度に比べて 219 人減少した。

イ 年間有収水量は 2,928,249 m³（前年度 2,945,905 m³）で、前年度に比べ 17,656 m³減少した。

ウ 年間総配水量は 3,444,839 m³（前年度 3,465,770 m³）で、前年度に比べ 20,931 m³減少した。有収率は 85.00% となり、前年度と同率となった。

エ 1 日 1 人当たりの平均配水量は 356L（前年度 354L）で、前年度に比べ 2L 増加した。

オ 施設利用率は 70.43%（前年度 70.66%）であった。職員 1 人当たり有収水量 976,083 m³（前年度 1,472,953 m³）となり、職員の増加によって大幅な減少となった。

今後も人口減による有収水量等の減少が見込まれるため、長期的な展望のもとでの計画的かつ効率的な事業を推進されたい。

(2) 収益的収支の状況

ア 事業収益は 650,683 千円、事業費用は 522,173 千円で、当年度純利益は 128,510 千円となった。前年度の 144,153 千円に比べ 15,643 千円減少した。

イ 当年度末処分利益剰余金は 325,413 千円と前年度の 295,904 千円と比べ 29,509 千円増加した。

ウ 剰余金処分により 128,000 千円が減債積立金に留保、144,000 千円が自己資本組入され、翌年度繰越利益剰余金は 53,413 千円と前年度の 52,904 千円と比べて 509 千円増加した。

(3) 損益計算書前年度比較

収益総額が 5,083 千円減少し、費用総額は 10,560 千円増加した結果、当年度純利益は前年度比 15,643 千円（10.9%）と減少した。

前年度との比較は次表のとおりである。

損益計算書比較

(千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増加率(%)
収 益	営業	592,200	589,901	2,299	0.4
	営業外	58,483	65,865	△7,382	△11.2
	合計	650,683	655,766	△5,083	△0.8
費 用	営業	502,538	487,987	14,551	3.0
	営業外	18,319	22,422	△4,103	△18.3
	特別損失	1,316	1,204	112	9.3
	合計	522,173	511,613	10,560	2.1
差 引	営業	89,662	101,914	△12,252	△12.0
	営業外	40,164	43,443	△3,279	△7.5
	特別損失	△1,316	△1,204	△112	9.3
	損益合計	128,510	144,153	△15,643	△10.9

(4) 収益的収支予算の執行状況

ア 収入予算に対し決算額は 32,704 千円上回り、104.8%の執行率である。

イ 支出予算に対し決算額は 69,134 千円下回り、89.1%の執行率である。

(千円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B-A)	執行率 (%) (B/A)
収 入	676,418	709,122	32,704	104.8
支 出	633,423	564,289	△69,134	89.1
差 引	42,995	144,833	101,838	

※消費税込みの金額

(5) 損益計算書から見る収益構造

ア 営業収益は 592,200 千円で、前年度 589,901 千円と比較し 2,299 千円増加した。

イ 営業収益に占める給水収益は 576,797 千円 (97.4%) で、前年度の 98.2% と比べ 0.8 ポイント低下した。

ウ 営業収益のうち、受託工事収益は 7,469 千円で、前年度 4,435 千円と比較し 3,034 千円増加し、その他営業収益も前年比 1,777 千円増加したことで、営業収益に占める給水収益割合の減少に作用した。

(6) 費用構造

ア 事業費用 522,173 千円の性質別構成割合を見ると、減価償却費 284,983 千円で費用全体の 54.6% であり、前年度比 1,028 千円の減で 1.3 ポイント低下した。

イ 支払利息は 18,270 千円で費用全体の 3.5%、前年度比 4,146 千円の減で 0.9 ポイント低下した。

ウ 事業費用中の人件費 21,108 千円の占める割合は 4.0%、前年度比 6,371 千円の増で 1.1 ポイント上昇した。

(7) 資本的収支予算の執行状況

- ア 資本的収入予算 104,676 千円に対し決算額は 91,286 千円で予算額に対して 13,390 千円減額となった。
- イ 資本的支出予算 497,361 千円に対し決算額 379,057 千円、翌年度繰越額は 0 円で、不用額は 118,304 千円となった。
- ウ 企業債償還金の決算額は 187,302 千円となり、前年度比 28,084 千円の減少となった。
- エ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 287,771 千円は、損益勘定留保資金 129,359 千円、減債積立金 144,000 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,412 千円で補填された。

資本的収支予算の執行状況

(千円)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	(うち消費税)	執行率(%) (B/A)
収入	企業債	93,900	76,900	△17,000	—	81.9
	補助金	5,140	5,140	0	—	100.0
	負担金分担金	5,636	9,246	3,610	—	164.1
	合 計	104,676	91,286	△13,390	(783)	87.2
支出	建設改良費	310,059	191,755	△118,304	—	61.8
	企業債償還金	187,302	187,302	0	—	100.0
	合 計	497,361	379,057	△118,304 (翌年度繰越額 を含む)	(15,195)	76.2

※消費税込みの金額

(8) 財政の状況

- ア 貸借対照表の固定資産合計（固定資産簿価）4,692,852 千円で前年度に比べ 111,261 千円減少した。減価償却が進み、経年・使用により価値が減少していることが影響している。
- イ 現金預金は 972,360 千円で前年度に比べ 126,383 千円増加した。
- ウ 負債合計は 2,022,616 千円で前年度に比べ 111,421 千円減少し、負債の割合は 35.6% となり前年度に比べ 2.1 ポイント低下した。

2 経営効率等・課題の状況

(1) 水道料金の収納と収入未済額及び不納欠損額

上水道調定額 634,477 千円に対し収入済額は 622,934 千円、収納率 98.2% で、前年度の 98.1% と比べて概ね同程度の収納率を維持している。

収入未済額は合計で 2,765 件 12,603 千円と、前年度 2,769 件 13,360 千円に比べ、件数で 4 件、金額で 757 千円減少した。不納欠損額は 229 千円であった。

引き続き上下水道料金センターと連携しながら、不納欠損が生じないよう収納実績

の向上に当たられたい。

(2) 経営分析指標

- ア 経常収支比率 124.93%で前年度 128.48%に比べ 3.55 ポイント低下した。健全経営の水準とされる 100%以上を維持しており、健全な経営といえる。
- イ 営業収支比率は 118.08%で前年度 121.02%に比べ 2.94 ポイント低下したが、依然として高い水準を維持している。
- ウ 料金回収率は 126.49%で前年度 129.18%に比べ 2.69 ポイント低下したが、100%以上を維持している。
- エ 有形固定資産減価償却率は 64.69%で前年度 63.35%に比べ 1.34 ポイント上昇した。
- オ 管路経年化率は 16.19%で前年度 12.61%に比べ 3.58 ポイント上昇した。

経 営 分 析 指 標

項 目	令和 6 年度 (%・円)	算 式
経 常 収 支 比 率	124.93%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	118.08%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
料 金 回 収 率	126.49%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	64.69%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管 路 経 年 化 率	16.19%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$
供給単価(1 m ³ 当たり)	196.98 円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給水原価(1 m ³ 当たり)	155.73 円	$(\text{事業費用}-\text{材料売却原価}-\text{受託工事収益}-\text{長期前受戻入}-\text{特別損失}) \div \text{有収水量}$

下 水 道 事 業 会 計

1 経営の状況

(1) 下水道業務の状況

- ア 行政区域内人口 28,845 人・処理区域内人口 26,665 人に対し、水洗化人口は 25,723 人となった。水洗化人口は前年度比 143 人減少したが、処理区域内人口も減少していることから、水洗化率は 96.5%と前年度 95.8%に比べ 0.7 ポイント上昇した。
- イ 有収水量は 2,533,805 m³で前年度より 1,520 m³減少し、全体の有収率は 61.0%と、前年度 64.5%に比べ 3.5 ポイント低下した。
- ウ 各事業区分ごとの有収率については次表のとおり。現在もなお事業別の格差は認められる。今後も有収率向上に努められたい。

事 業 区 分	有収率 (%)	対前年度 (ポイント)
公共下水道事業	58.8	△2.5
特定環境保全公共下水道事業	104.6	△7.5
農業集落排水事業	68.9	△10.2
コミプラ・大型合併浄化槽事業	76.5	△5.4
全 体	61.0	△3.5

(2) 収益的収支の状況

- ア 決算においては消費税抜きで、事業収益は 1,276,135 千円、事業費用は 1,135,027 千円、その結果、当年度純利益は 141,109 千円となった。前年度の 157,196 千円に比べ 16,087 千円減少した。
- イ 当年度未処分利益剰余金は 300,533 千円と前年度の 291,478 千円と比べ 9,055 千円増加した。
- ウ 剰余金処分により減債積立金に 137,430 千円、建設改良積立金に 3,676 千円留保し、156,921 千円が自己資本組入され、翌年度繰越利益剰余金は 2,506 千円と前年度とほぼ同額であった。

(3) 施設別損益計算書分析

- ア 営業収益総額中の使用料の占める割合は全体で 96.1%となった。使用料の施設別の割合では、公共下水道 87.8%、特定環境保全公共下水道 4.9%、農業集落排水 5.1%、コミプラ・合併浄化槽 2.2%である。施設毎に負担金・受託工事収益の実態が異なる。
- イ 施設別当年度経常損益は、次表のとおりである。一層効率化に努められたい。

(千円)

施 設 区 分	当期経常損益	構成比
公共下水道事業	134,815	95.0%
特定環境保全公共下水道事業	1,653	1.2%
農業集落排水事業	1,666	1.2%
コミプラ・合併浄化槽事業	3,676	2.6%
合 計	141,810	100.0%

(4) 資本的収支の状況

- ア 収入総額は、企業債・出資金・補助金・負担金等で 569,116 千円となった。
- イ 支出総額は、954,292 千円であり、その内訳は建設改良費 169,514 千円、企業債償還金 784,777 千円であり、企業債償還金は支出全体の 82.2%となった。
- ウ 企業債償還金 784,777 千円は、前年度 838,809 千円に比べ 54,032 千円減少した。

企業債償還金の内訳

(千円)

施 設 区 分	元金償還金	前年度金額	増 減
公共下水道事業	599,324	648,015	△48,691
特定環境保全公共下水道事業	75,932	76,370	△438
農業集落排水事業	109,521	114,424	△4,903
全 体	784,777	838,809	△54,032

企業債支払利息の内訳

(千円)

施 設 区 分	支払利息	前年度金額	増 減
公共下水道事業	52,745	65,658	△12,913
特定環境保全公共下水道事業	6,601	8,288	△1,687
農業集落排水事業	8,916	11,525	△2,609
全 体	68,262	85,471	△17,209

- エ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 385,176 千円は、損益勘定留保資金 217,136 千円、減債積立金 154,376 千円、建設改良積立金 2,545 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,119 千円で補填された。

(5) 財政の状況

- ア 貸借対照表の固定資産合計（固定資産簿価）21,173,926 千円は前年度 21,784,209 千円に比べ 610,283 千円減少した。
- イ 総資産 22,514,157 千円は前年度 23,240,441 千円に比べ 726,284 千円減少した。このうち現金預金 1,325,710 千円の占める割合は 5.9%と 0.7 ポイント上昇した。
- ウ 資本においては自己資本金 8,600,264 千円、資本剰余金 9,922 千円、利益剰余金 328,275 千円、合計額 8,938,461 千円で前年度 8,371,540 千円に対して 566,921 千円増加した。

2 経営効率等・課題の状況

(1) 下水道事業使用料の収納と収入未済額及び不納欠損額

ア 下水道事業使用料の収入未済額が次のとおり認められた。合計額 3,056 件 11,065 千円は、前年度 3,098 件 10,999 千円に比べ、件数は 42 件減少し、収入未済額は 66 千円増加した。不納欠損額は 117 千円で前年度 348 千円に比べ、231 千円減少した。

引き続き、上下水道料金センターと連携しながら、不納欠損が生じないよう収納実績の向上に当たられたい。

(千円)

区 分	件数	収入未済額	不納欠損額
公共下水道事業	2,229	8,345	108
特定環境保全公共下水道事業	638	2,189	9
農業集落排水事業	102	340	0
コミュニティ・プラント事業	19	36	0
大型合併浄化槽事業	68	155	0
合 計	3,056	11,065	117

(2) 経営分析指標

ア 経常収支比率は 112.50% で、前年度 113.96% に比べ 1.46 ポイント低下したが、依然として 100% 以上を維持している。

イ 営業収支比率は 41.70% で、前年度 42.31% に比べ 0.61 ポイント低下した。

ウ 経費回収率は、公共下水道 99.61% で前年度 99.67% に比べ 0.06 ポイント低下した。特定環境保全公共下水道と農業集落排水はともに前年度同様の 100% を維持している。

エ 有形固定資産減価償却率は、公共下水道 37.51% で前年度 36.50% に比べ 1.01 ポイント上昇、特定環境保全公共下水道 39.07% で前年度 37.04% に比べ 2.03 ポイント上昇、農業集落排水 39.71% で前年度 38.51% に比べ 1.20 ポイント上昇した。

オ 管路経年化率は公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水のいずれも 0% であり、法定耐用年数を経過した管路はない。

経 営 分 析 指 標

項 目	令和 6 年度 (%・円)	算 式
水 洗 化 率	96.47%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在の水洗化設置人口}} \times 100$
使 用 料 単 価	168.35 円	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
経 常 収 支 比 率	112.50%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	41.70%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
経 費 回 収 率	公共 99.61% 特環 100% 農集 100%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ (公費負担分を除く)
有形固定資産減価償却率	公共 37.51% 特環 39.07% 農集 39.71%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$
管 路 経 年 化 率	0%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
流 動 比 率	157.86%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
汚水処理原価(1 m ³ あたり)	447.20 円	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使 用 料 回 収 率	37.64%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
処 理 人 口 1 人 あ た り の 管 理 運 営 費	42,494 円	$\frac{\text{管理運営費}}{\text{処理区域内人口}}$

病院事業会計（診療所及び助産所含む）

1 経営の状況

（１）収益的収支の状況

ア 事業収益は 2,162,718 千円、事業費用は 2,279,075 千円で 116,357 千円の当年度純損失となり、前年度 13,890 千円の純損失から、さらに 102,467 千円の減少となった。

イ 事業収益の事業費用に対する割合は 94.9% となり、前年度 99.3% と比べ 4.4 ポイント低下した。

事業収益に対して医業収益が占める割合は 80.6%、前年度 83.6% に比べ 3.0 ポイント低下した。

ウ 一般会計からの繰入金 370,520 千円が事業収益の 17.1% を占め、前年度の 195,077 千円の 9.5% と比べ、金額も割合も大きく上昇した。

エ 医業外収益のうち、一般会計からの繰入金である他会計補助金 180,000 千円は、市民病院に全額割り振られた。また、他会計負担金 152,529 千円については市民病院 145,429 千円、診療所 7,100 千円と割り振られた。

オ 事業費用について、医業費用は 2,175,349 千円となり、前年度の 1,966,072 千円と比べ 209,277 千円の増加、医業外費用は 103,726 千円となり、前年度の 110,425 と比べ 6,699 千円の減少となった。

カ セグメント別では、診療所は 11,034 千円の純利益となったが、市民病院は 103,012 千円、助産所は 24,379 千円の純損失となった。

決 算 比 較（１）

（全体）

（千円）

区 分		令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	1,743,229	1,723,880	19,349	1.1
	医業外	419,489	338,727	80,762	23.8
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	2,162,718	2,062,607	100,111	4.9
費 用	医 業	2,175,349	1,966,072	209,277	10.6
	医業外	103,726	110,425	△6,699	△6.1
	特別損失	0	0	0	-
	合 計	2,279,075	2,076,497	202,578	9.8
差 引	医 業	△432,120	△242,192	△189,928	△78.4
	医業外	315,763	228,302	87,461	38.3
	特別損失	0	0	0	0.0
	合計(純損益)	△116,357	△13,890	△102,467	△737.7

決 算 比 較 (2 - 1)

(市民病院)

(千円)

区 分		令和6年度決算額	令和5年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	1,541,337	1,528,310	13,027	0.9
	医業外	405,700	329,335	76,365	23.2
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	1,947,037	1,857,645	89,392	4.8
費 用	医 業	1,951,257	1,763,238	188,019	10.7
	医業外	98,792	105,610	△6,818	△6.5
	特別損失	0	0	0	-
	合 計	2,050,049	1,868,848	181,201	9.7
差 引	医 業	△409,920	△234,928	△174,992	△74.5
	医業外	306,908	223,725	83,183	37.2
	特別損失	0	0	0	-
	合計（純損益）	△103,012	△11,203	△91,809	△819.5

決 算 比 較 (2 - 2)

(診療所)

(千円)

区 分		令和6年度決算額	令和5年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	148,132	147,961	171	0.1
	医業外	13,375	8,418	4,957	58.9
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	161,507	156,379	5,128	3.3
費 用	医 業	146,660	128,347	18,313	14.3
	医業外	3,813	4,336	△523	△12.1
	特別損失	0	0	0	-
	合 計	150,473	132,683	17,790	13.4
差 引	医 業	1,472	19,614	△18,142	△92.5
	医業外	9,562	4,082	5,480	134.2
	特別損失	0	0	0	-
	合計（純損益）	11,034	23,696	△12,662	△53.4

決 算 比 較 (2 - 3)

(助産所)

(千円)

区 分		令和6年度決算額	令和5年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	53,760	47,609	6,151	12.9
	医業外	414	974	△560	△57.5
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	54,174	48,583	5,591	11.5
費 用	医 業	77,432	74,487	2,945	4.0
	医業外	1,121	479	642	134.0
	特別損失	0	0	0	0.0
	合 計	78,553	74,966	3,587	4.8
差 引	医 業	△23,672	△26,878	3,206	11.9
	医業外	△707	495	△1,202	△242.8
	特別損失	0	0	0	-
	合計（純損益）	△24,379	△26,383	2,004	7.6

(2) 収益的収支予算の執行状況

令和6年度収益的収支予算の執行状況は下表のとおりである。

収 益 的 収 支 予 算 執 行 状 況

(円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	執行率 (%) (B/A)
医 業 収 益	1,918,811,000	1,759,836,784	△158,974,216	91.7
医 業 外 収 益	411,373,000	421,102,692	9,729,692	102.4
特 別 利 益	0	0	0	-
収 益 合 計	2,330,184,000	2,180,939,476	△149,244,524	93.6
医 業 費 用	2,307,794,000	2,253,967,105	△53,826,895	97.7
医 業 外 費 用	23,150,000	21,619,012	△1,530,988	93.4
特 別 損 失	1,000,000	0	△1,000,000	0.0
費 用 合 計	2,331,944,000	2,275,586,117	△56,357,883	97.6

※消費税込みの金額

(3) 収益構造

収益性質別の総収益は2,162,718千円で前年度2,062,607千円に比べ100,111千円増加した。

収 益 性 質 別 比 較

(円)

区分	令和6年度		令和5年度		増 減	増加率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
入 院 収 益	639,860,235	29.6%	615,704,741	29.9%	24,155,494	3.9%
外 来 収 益	844,137,524	39.0%	863,517,924	41.9%	△19,380,400	△2.2%
他 会 計 負 担 金 (医 業 収 益)	37,991,000	1.8%	37,991,000	1.8%	0	0.0%
その他医業収益	221,240,177	10.2%	206,666,816	10.0%	14,573,361	7.1%
他 会 計 補 助 金 (医 業 外 収 益)	180,000,000	8.3%	0	0.0%	180,000,000	皆増
他 会 計 負 担 金 (医 業 外 収 益)	152,529,000	7.1%	157,086,000	7.6%	△4,557,000	△2.9%
長期前受金戻入	11,737,557	0.5%	11,905,825	0.6%	△168,268	△1.4%
資本費繰入収益	53,960,000	2.5%	49,474,000	2.4%	4,486,000	9.1%
その他医業外収益	16,995,799	0.8%	13,361,748	0.6%	3,634,051	27.2%
補 助 金	4,267,000	0.2%	106,899,000	5.2%	△102,632,000	△ 96.0%
特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	2,162,718,292	100.0%	2,062,607,054	100.0%	100,111,238	4.9%

(4) 費用構造

費用性質別の総費用は2,279,075千円で前年度2,076,497千円に比べ202,578千円増加した。

費用性質別比較

(円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増加率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
給 与 費	1,218,646,207	53.5%	1,070,408,259	51.5%	148,237,948	13.8%
材 料 費	280,708,129	12.3%	246,444,477	11.9%	34,263,652	13.9%
経 費	508,743,921	22.3%	464,534,739	22.4%	44,209,182	9.5%
経費の内(光熱水費)	57,387,551	2.5%	51,281,035	2.5%	6,106,516	11.9%
〃 (賃借料)	67,279,536	3.0%	65,973,815	3.2%	1,305,721	2.0%
〃 (委託料)	312,505,135	13.7%	273,169,366	13.2%	39,335,769	14.4%
減 価 償 却 費	160,926,497	7.1%	180,110,746	8.7%	△19,184,249	△10.7%
資 産 減 耗 費	2,951,954	0.1%	1,859,364	0.1%	1,092,590	58.8%
研 究 研 修 費	3,372,719	0.2%	2,714,220	0.1%	658,499	24.3%
支 払 利 息	13,590,168	0.6%	13,521,723	0.6%	68,445	0.5%
消 費 税	7,361,500	0.3%	4,560,600	0.2%	2,800,900	61.4%
雑 支 出	82,774,029	3.6%	86,554,110	4.2%	△3,780,081	△4.4%
長期前払消費税勘 定 償 却	0	0.0%	5,788,847	0.3%	△5,788,847	皆減
特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	2,279,075,124	100.0%	2,076,497,085	100.0%	202,578,039	9.8%

(5) 医療業務の状況

ア 市民病院の入院患者数は16,353人(1日平均44.8人)で前年度16,207人(1日平均44.3人)と比較して146人(1日平均0.5人)増加し、病床利用率においても74.7%と、前年度73.8%に比べ0.9ポイント上昇した。また、外来患者は65,376人(1日平均269.0人)と前年度68,561人(1日平均282.1人)と比較して3,185人(1日平均13.1人)減少した。

イ 地域住民健康活動においては、健康診断では3,271件で前年度3,562件と比較して291件減少した一方、人間ドック受診者では736人で前年度664人と比較して72人増加となった。

ウ 診療所の患者数は12,195人(1日平均46.4人)で、前年度11,960人(1日平均45.0人)に比べ235人(1日平均1.4人)増加した。

今後も市民病院医師・地域医療部や他医療機関との連携を図り、地域医療の充実を図りたい。

エ 定期監査の結果に関する報告に記述したとおり、幾つかの課題が内在している。設置者・管理者・事務局との一体的運営のもとで、より一層改革に当たる必要が

ある。

病 床 利 用 状 況

(人・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増加率 (%)
年 延 病 床 数	21,900	21,960	△60	△0.3%
年 延 入 院 患 者 数	16,353	16,207	146	0.9%
1 日 平 均 在 院 患 者 数	44.8	44.3	0.5	1.1%
病 床 稼 働 率	74.7	73.8	0.9	1.2%

業 務 件 数

(件・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増 減	増加率 (%)
検 査	257,951	253,423	4,528	1.8%
放 射 線	19,511	20,607	△1,096	△5.3%
手 術	54	45	9	20.0%
健 康 診 断	3,271	3,562	△291	△8.2%
人 間 ド ッ ク 受 診 者	736	664	72	10.8%

(6) 資本的収支の状況

資本的収支について、負担金収入は53,960千円で前年度49,474千円に比べ4,486千円増加した。また、企業債借入金168,000千円と国庫補助金3,135千円を加えた225,095千円が収入となった。

これに対する支出は、建設改良費238,812千円及び企業債償還金199,674千円に充てられた。資本的収入額が資本的支出額に不足する額213,391千円は、損益勘定留保資金191,681千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,710千円で補填された。

2 経営効率の状況

(1) 財務の状況

ア 貸借対照表中、資産合計額は2,982,521千円で、前年度と比べ194,491千円減少した。

イ 流動資産は、現金預金53,732千円、未収金233,759千円で、貯蔵品その他を合わせた合計額は315,733千円となり、前年度に比べ248,927千円減少した。

ウ 流動負債は、未払金が171,525千円、前年度比238,014千円の減少となり、流動負債の合計額は647,750千円、前年度比15,794千円の減少となった。

エ 資産、負債、資本の項目別構成割合は下表のとおりである。

資 産 の 状 況

(円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増加率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
土 地	177,333,661	5.9%	177,333,661	5.6%	0	0.0%
建 物	1,707,516,789	57.3%	1,696,644,260	53.4%	10,872,529	0.6%
構 築 物	18,394,444	0.6%	21,475,360	0.7%	△3,080,916	△14.3%
工具器具備品	763,147,753	25.6%	716,503,049	22.5%	46,644,704	6.5%
車 輦	124,126	0.0%	124,126	0.0%	0	0.0%
電話加入権	271,595	0.0%	271,595	0.0%	0	0.0%
固定資産計	2,666,788,368	89.4%	2,612,352,051	82.2%	54,436,317	2.1%
現金・預金	53,732,022	1.8%	321,225,091	10.1%	△267,493,069	△83.3%
未 収 金	233,758,534	7.8%	220,000,368	6.9%	13,758,166	6.3%
貸倒引当金	△1,000,000	0.0%	△1,000,000	0.0%	0	0.0%
貯 蔵 品	29,242,303	1.0%	24,434,630	0.8%	4,807,673	19.7%
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%	0	0
流動資産計	315,732,859	10.6%	564,660,089	17.8%	△248,927,230	△44.1%
合 計	2,982,521,227	100.0%	3,177,012,140	100.0%	△194,490,913	△6.1%

負 債 ・ 資 本 の 状 況

(円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増加率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企 業 債	1,167,758,011	39.2%	1,221,495,485	38.4%	△53,737,474	△4.4%
他 会 計 借 入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
リ ー ス 債 務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
固 定 負 債 計	1,167,758,011	39.2%	1,221,495,485	38.4%	△53,737,474	△4.4%
企 業 債	221,737,474	7.4%	199,674,002	6.3%	22,063,472	11.0%
未 払 金	171,524,534	5.8%	409,539,492	12.9%	△238,014,958	△58.1%
引 当 金	54,488,000	1.8%	54,320,000	1.7%	168,000	0.3%
その他流動負債	0	0.0%	10,564	0.0%	△10,564	皆減
一 時 借 入 金	200,000,000	6.7%	0	0.0%	200,000,000	皆増
流 動 負 債 計	647,750,008	21.7%	663,544,058	20.9%	△15,794,050	△2.4%
繰 延 収 益 計	57,078,558	1.9%	65,681,115	2.1%	△8,602,557	△13.1%
負 債 合 計	1,872,586,577	62.8%	1,950,720,658	61.4%	△78,134,081	△4.0%
資 本 金	925,742,676	31.0%	925,742,676	29.1%	0	0.0%
剰 余 金	184,191,974	6.2%	300,548,806	9.5%	△116,356,832	△38.7%
資 本 合 計	1,109,934,650	37.2%	1,226,291,482	38.6%	△116,356,832	△9.5%
負債資本合計	2,982,521,227	100.0%	3,177,012,140	100.0%	△194,490,913	△6.1%

(2) 経営分析指標

ア 経常収支比率 94.9%であり、当期純損失 116,357 千円となった。修正医業収支比率は 78.4%であり、前年度より 7.3 ポイント低下した。

イ 経営分析指標の数値は、全国公立病院（類似病院）の類似平均値と比較すると、一部下回っている項目があるものの、概ね平均を上回っている。

また、他会計繰入金対医業収益比率については、類似平均値より 23.1 ポイント低い。今後も継続して効率的な経営に取り組まれない。

経 営 分 析 指 標

項 目		病院事業全体			全国公立病院 (類似平均) ※
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
経 常 収 支 比 率		94.9%	99.3%	103.5%	96.4%
修 正 医 業 収 支 比 率		78.4%	85.7%	80.9%	68.2%
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率		21.1%	11.3%	12.5%	34.4%
病 床 稼 働 率		74.7%	73.8%	62.1%	60.7%
1 日 平 均 患 者 数	入 院	44.8 人	44.3 人	37.2 人	44.0 人
	外 来	319.2 人	331.4 人	306.2 人	128.0 人
患 者 1 人 当 たり 診 療 収 入	入 院	39,128 円	37,990 円	37,475 円	28,958 円
	外 来	10,882 円	10,724 円	11,560 円	9,687 円
職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師	325,295 円	426,535 円	523,962 円	335,531 円
	看 護 部 門	42,722 円	53,021 円	50,916 円	43,193 円
病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師	15.0 (20.0) 人※	13.3 (18.3) 人	11.7 (13.3) 人	6.6 人
	看 護 部 門 職 員	78.3 (165.0) 人	76.7 (150.0) 人	76.7 (150.0) 人	51.5 人
	全 職 員	141.7 (276.7) 人	135.0 (246.7) 人	131.7 (241.7) 人	93.0 人

※総務省「令和 5 年度病院経営比較表」から抜粋

※ () 内の人数は会計年度任用職員を含む

3 経営効率等・課題の状況

(1) 診療費未収金（患者負担分）の解消と不納欠損金

令和 6 年度末までの診療費未収金（患者負担分：現金）の累計は、病院と診療所を合わせて 434 件 6,881,501 円である。前年度と比べ 133 件減少したが、金額は 633,051 円増加した。今後も不納欠損防止のため、回収対策を早急に講じることが必要である。

なお、当年度末において 16 件、241,240 円の不納欠損額を認めた。

(2) 病院事業経営改善に向けての実践課題

実践課題については令和 7 年度定期監査報告書に記述した内容に取り組まれない。今後も経営強化プランに基づき、経営の健全化に向けて取り組むことが重要と思料する。

(3) 一般会計からの繰入金受入の状況

(千円)

収入	内 容	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
収 益 的	救急医療の確保経費	37,991	37,991	0
	企業債利子償還金	5,033	5,482	△449
	不採算地区病院の運営経費	120,828	123,326	△2,498
	公立病院附属診療所の運営経費	7,100	7,100	0
	児童手当費用負担経費	5,160	3,400	1,760
	共済追加費用負担経費他	0	0	0
	基礎年金拠出金に係る公的負担経費	0	0	0
	経営基盤強化対策に要する経費	0	2,000	△2,000
	医師確保対策経費	14,408	15,778	△1,370
	公立病院経営健全化経費	180,000	0	180,000
	小 計	370,520	195,077	175,443
	(うち、市費)	(180,000)	0	(180,000)
資 本 的	企業債元金償還金	53,960	49,474	4,486
	小 計	53,960	49,474	4,486
	合 計	424,480	244,551	179,929

一般会計からの繰入金（交付税措置分等を含む）の合計は、収益的収入と資本的収入を合わせて 424,480 千円となり、前年度と比較して 179,929 千円増加した。

以上